

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,229,168	1,236,570	2,656,046
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	63,921	22,068	353,536
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	14,331	33,761	172,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,548	32,874	174,094
純資産額(千円)	1,160,880	1,292,650	1,356,769
総資産額(千円)	2,382,849	2,222,452	2,677,562
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	1.81	4.05	21.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.71	-	20.30
自己資本比率(%)	48.7	58.2	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,563	87,653	428,418
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,172	103,781	161,443
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,321	166,192	205,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	488,943	314,726	496,851

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.33	1.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株を50株とする株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、別表に記載している  
とおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（19社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム保険	A I U 損害保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
損害保険ジャパン	チューリッヒ保険	東京海上日動火災保険
日本興亜損害保険	日立キャピタル損害保険	
フェデラル・インシュアランス・カンパニー		富士火災海上保険
三井住友海上火災保険	明治安田損害保険	ユーラーヘルメス信用保険

生命保険会社との代理店契約（11社）

I N G 生命保険	アクサ生命保険	アメリカンファミリー生命保険
N K S J ひまわり生命保険	オリックス生命保険	第一生命保険
東京海上日動あんしん生命保険	東京海上日動フィナンシャル生命保険	富国生命保険
三井住友海上あいおい生命保険	メットライフアリコ生命保険	

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済に景気回復の兆しが見られる一方で欧州経済の停滞感が継続し、また、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が顕著となるなど、世界経済が不安定な推移を辿る中、昨年末に発足した安倍政権の経済政策への期待感及び日銀の大胆な金融緩和策による円高修正・株価上昇を背景に、輸出関連企業を中心に業績改善が進展し、また、個人消費についても消費者マインドが上向くなど、景気回復の兆しがみられました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、ポジティブサイドへのアプローチとして「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発を進めました。また、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組んだほか、休業者・復職者管理代行サービス「H-A-R-M-O-N-Y（ハーモニー）」や、メンタルヘルスに対応できる産業医、産業保健師の業務委託サービスなど、新規サービスの開発・提供を行いました。

当期間の売上につきましては、メンタリティマネジメント事業において「アドバンテッジタフネス」「アドバンテッジインサイト」が伸びました。また、就業障がい者支援事業においてGLTDの既存顧客からの加入者数増加等に伴う増収の一方で、過年度に実施した一部事業部門の縮小に伴う減収の影響がありました。一方、費用面につきましても、期初の想定通り、既存および新規サービス等につきましても、提供サービスの開発・向上に努めており、今後のサービス拡大に向けた体制強化のため積極的に人的投資を進めたことによる人件費増・採用手数料の発生のほか、様々な新しい取組を行うための各種専門家への外注等の追加コストが発生したこと等により費用が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,236百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益64百万円）、経常損失は22百万円（前年同期は経常利益63百万円）、四半期純損失は33百万円（前年同期は四半期純利益14百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

#### (メンタリティマネジメント事業)

当セグメントにおきましては、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援等の領域に加えて、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業を推進しております。販売活動の進捗につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」について既存商品からの切替え並びに新規顧客の開拓が順調に進展しているほか、採用適性検査「アドバンテッジインサイト」についても導入が進展しております。また、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」など、中小規模企業・団体への拡大展開が進展していることに加えて、労働安全衛生法の一部改正によるメンタルヘルス対策義務化への対応にも取り組んでおります。

新規サービス伸長の一方でサービス拡大に向けた積極的投資、追加コスト発生等の結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は730百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は121百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

#### (就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。その結果、既存顧客からの増収等により伸びてまいりましたが、過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理の影響があり減収となりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。

GLTD伸長の一方で過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理に伴う減収があり前年同期比で売上は減少しましたが、当該整理の効果発現及び業務改善等実施の結果、就業障がい者支援事業の売上高は308百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は120百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

#### (リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しております。当期におきましては、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進しております。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は197百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は162百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より455百万円減少し、2,222百万円となりました。流動資産は462百万円減少し、1,106百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は7百万円増加し、1,115百万円となりました。これは主に無形固定資産が投資により増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より390百万円減少し、929百万円となりました。流動負債は386百万円減少し、890百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことに加え、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したこと、および借入金の返済によるものです。固定負債は4百万円減少し、39百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より64百万円減少し、1,292百万円となりました。これは主に、配当の実施に加えて当第2四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は66.0%となります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より174百万円減少し、314百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は87百万円（前年同期は、営業活動の結果得られた資金が257百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が22百万円となったことに加えて法人税等の支払額が124百万円となった一方で、減価償却費が72百万円となったこと、及び、前受金の増加額が79百万円となったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は103百万円（前年同期は、投資活動の結果使用した資金が55百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が88百万円になったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前年同期は、財務活動の結果使用した資金が146百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が110百万円になったこと、及び、配当金の支払が33百万円生じたことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	365,000
計	365,000

(注)平成25年8月14日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を50株に分割し、1単元の株式の数を10株から100株へ変更すると同時に、発行可能株式総数は17,885,000株増加し、18,250,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,642	8,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株(注)2
計	166,642	8,332,100	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成25年8月14日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を50株に分割し、1単元の株式の数を10株から100株へ変更いたしました。これにより、発行済株式総数が8,165,458株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1 日～ 平成25年9月30日 (注)	-	166,642	-	273,539	-	235,042

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株を50株に株式分割し、発行済株式総数が8,165,458株増加しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
鳥越 慎二	東京都渋谷区	44,211	26.53
笹沼 泰助	東京都渋谷区	28,128	16.88
フォルソム リチャード リー	東京都渋谷区	14,128	8.48
フォルソム タ起子	東京都品川区	11,500	6.90
ブレット ダンドイ	東京都港区	11,004	6.60
菅野 潤	東京都世田谷区	4,903	2.94
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,420	2.05
前波 範彦	東京都世田谷区	2,611	1.57
加治 則和	埼玉県東松山市	2,210	1.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,000	1.20
計	-	124,115	74.48



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式166,490	16,649	単元株式数 10株
単元未満株式	普通株式 152	-	-
発行済株式総数	166,642	-	-
総株主の議決権	-	16,649	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社の自己株式が5株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)アドバンテッジリスク マネジメント	東京都目黒区上目黒二 丁目1番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,851	314,726
受取手形及び売掛金	484,275	428,987
保険代理店勘定	479,464	263,513
繰延税金資産	52,064	50,010
その他	56,478	49,375
流動資産合計	1,569,134	1,106,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,996	78,677
減価償却累計額	46,324	49,389
建物及び構築物(純額)	28,671	29,288
工具、器具及び備品	147,317	151,546
減価償却累計額	103,306	113,022
工具、器具及び備品(純額)	44,010	38,524
有形固定資産合計	72,682	67,812
無形固定資産		
のれん	563,252	531,649
ソフトウェア	282,133	310,593
ソフトウェア仮勘定	10,150	31,984
その他	68,586	60,656
無形固定資産合計	924,122	934,883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	103,897	105,160
その他	4,143	4,400
投資その他の資産合計	111,622	113,143
固定資産合計	1,108,427	1,115,838
資産合計	2,677,562	2,222,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	33,170	16,320
未払法人税等	124,116	9,673
前受収益	212,998	292,760
保険料預り金	479,464	263,513
賞与引当金	65,991	82,962
その他	190,343	164,811
流動負債合計	1,276,085	890,040
固定負債		
長期借入金	29,680	21,520
繰延税金負債	605	3,745
資産除去債務	14,395	14,496
固定負債合計	44,680	39,761
負債合計	1,320,765	929,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	272,472	273,539
資本剰余金	224,065	225,133
利益剰余金	857,267	790,263
自己株式	-	163
株主資本合計	1,353,805	1,288,772
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,991	3,878
その他の包括利益累計額合計	2,991	3,878
純資産合計	1,356,796	1,292,650
負債純資産合計	2,677,562	2,222,452

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,229,168	1,236,570
売上原価	289,096	347,606
売上総利益	940,071	888,963
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 875,606	<sup>1</sup> 910,052
営業利益又は営業損失 ( )	64,464	21,089
営業外収益		
受取配当金	75	75
受取和解金	3,167	-
為替差益	-	500
その他	110	174
営業外収益合計	3,352	750
営業外費用		
支払利息	3,843	1,728
その他	53	0
営業外費用合計	3,896	1,729
経常利益又は経常損失 ( )	63,921	22,068
特別損失		
減損損失	9,920	-
特別損失合計	9,920	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	54,000	22,068
法人税、住民税及び事業税	35,405	6,499
法人税等調整額	4,264	5,193
法人税等合計	39,669	11,692
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	14,331	33,761
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	14,331	33,761

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	14,331	33,761
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	783	887
その他の包括利益合計	783	887
四半期包括利益	13,548	32,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,548	32,874
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	54,000	22,068
減価償却費	67,716	72,433
のれん償却額	31,603	31,603
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,267	-
受取利息及び受取配当金	124	116
支払利息	3,843	1,728
減損損失	9,920	-
受取和解金	3,167	-
賞与引当金の増減額( は減少)	15,597	16,970
売上債権の増減額( は増加)	78,842	56,239
前受金の増減額( は減少)	88,357	79,822
その他の資産の増減額( は増加)	18,709	6,493
その他の負債の増減額( は減少)	31,377	30,131
小計	317,655	212,974
利息及び配当金の受取額	124	116
利息の支払額	3,499	1,301
和解金の受取額	3,167	-
法人税等の支払額	59,884	124,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,563	87,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,452	14,786
無形固定資産の取得による支出	49,276	88,471
敷金及び保証金の差入による支出	276	1,215
敷金及び保証金の回収による収入	834	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,172	103,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	110,000
長期借入金の返済による支出	140,354	25,010
株式の発行による収入	9,600	2,135
自己株式の取得による支出	-	163
配当金の支払額	15,567	33,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,321	166,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,535	195
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	54,534	182,125
現金及び現金同等物の期首残高	434,409	496,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 488,943	<sup>1</sup> 314,726

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	41,125千円	38,450千円
給与手当	276,202	281,844
賞与引当金繰入額	58,646	56,511
業務委託費	111,351	124,696
のれん償却	31,603	31,603

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	488,943千円	314,726千円
現金及び現金同等物	488,943	314,726

## (株主資本等関係)

## 1. 配当に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,243	200	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事 業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	710,269	311,324	207,573	1,229,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	710,269	311,324	207,573	1,229,168
セグメント利益又は損失 ( )	47,537	109,548	171,859	233,869

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	233,869
全社費用(注)	169,404
四半期連結損益計算書の営業利益	64,464

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「就業障がい者支援事業」において、障がい者採用支援サービスの撤退に伴い、当該サービスで利用していたソフトウェアについては使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、9,920千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事 業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	730,824	308,553	197,191	1,236,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	730,824	308,553	197,191	1,236,570
セグメント利益又は損失 ( )	121,534	120,516	162,152	161,134

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,134
全社費用(注)	182,224
四半期連結損益計算書の営業損失( )	21,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円81銭	4円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	14,331	33,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	14,331	33,761
普通株式の期中平均株式数(株)	7,900,689	8,328,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	474,524	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株を50株とする株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株式数の変更)

当社は、平成25年8月14日開催の取締役会に基づき、平成25年10月1日付をもって、株式分割を行っております。

#### 1. 株式分割及び単元株式数変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするとともに、株式分割を実施することで株式の投資単位を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、50株の割合をもって分割しました。

##### (2) 株式分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	166,642株
株式の分割により増加する株式数	8,165,458株
株式の分割後の発行済株式総数	8,332,100株
株式の分割後の発行可能株式総数	18,250,000株

##### (3) 分割の効力発生日

平成25年10月1日

##### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

##### (5) その他

今回の株式の分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

#### 3. 単元株式数の変更

##### (1) 変更する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株式を10株から100株に変更しました。

##### (2) 変更の日程

効力発生日 平成25年10月1日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。